

# 南アフリカ

## GDPはマイナス成長 ランド下落で追加利上げも

慢性的な電力不足で生産が低迷、雇用創出も進まない。

井出 和貴子 (大和総研経済調査部エコノミスト)

南アフリカ経済の先行き不透明感が広がっている。2015年4~6月期の実質国内総生産 (GDP) 成長率は前期比年率1.3%減となり、14年1~3月期以来のマイナス成長となった。GDPの約2割を占める金融・不動産は銀行業を中心に好調を維持しているものの、製造業、鉱業、電力部門での低迷が目立っている。

製造業の不振は内・外需の弱さに加え、電力インフラの脆弱さが大きな要因の一つとなっている。国営電力公社エスコムが国内の電力事業をほぼ独占しているが、成長に伴う電力の需要増加に対応できず、慢性的に需給が逼迫した状態にある。さらに、メドゥピヤクシレなどの新規の石炭火力発電所の建設が大幅に遅れている。メンテナンスによる複数の発電所の運転停止などにより頻繁に計画停電も実施されており、経済に大きな影響を与えている。

鉱業部門では、14年は5カ月間に及ぶブラチナ鉱山での大規模ストライキが発生し、生産が大きな打撃を受けたが、15年は中国経済の減速による需要見通しの悪化により、足元で鉄鉱石や石炭の生産が前年を下回っている。中国は約10%を占める最大の輸出相手国であり、金や希少金属のほか、鉄鉱石などの鉱物資源を輸出している。そのため、ほかの資源国と同様、世界最大の資源輸入国である中国経済の減速で大きな影響を受ける国の一つである。

南アフリカが主要な生産地のブラチナは、全体の3割強が宝飾品用であり、その多くは中国向けである。宝飾品用需要はもともと景気の影響を受けやすい上、習近平政権での反腐敗運動によるぜいたく禁止もあり、14年以降は減少しており、価格下落の要因の一つとなっている。主に自動車触媒用として利用される貴金属のパラジウムについても、米国と並ぶ主要消費国である中国での自動車生産、販売が昨年を下回っていることから、需要見通しが悪化しており、14年後半から価格が低下傾向にある。同様に鉄鋼についても、14年の中国向け輸出は金額、数量ともに大きく減少しており、主要輸出産品である鉱業部門への影響は大きい。さらに、ストライキによる生産減と賃上げによるコストの増加および資源価格の下落は、鉱山事業者の収益を悪化させており、一部ブラチナ鉱山においては、大規模な人員削減などが計画されている。

### 消費の低迷続く

生産の減少から雇用の改善も遅れている。若年人口が多い南アフリカでは、約25%と高い失業率が続いている。政府は若年層の雇用について、企業への税制上のインセンティブを実施しているほか、鉱業部門では、雇用維持のための10項目の対

策を決定した。さらに、民間投資の増加などによる新規雇用創出などの方針を打ち出しているが、短期的に大きな成果は見られない。

消費に関しても、電気料金の大幅な引き上げなどにより、4~6月期の南アフリカ経済研究所 (BER) 消費者信頼感指数が過去14年で最も低い水準になるなど、消費マインドが冷え込んでいる。実質小売り販売は、年初から低い伸びにとどまっているほか、国内自動車販売も5カ月連続で前年を下回っている。消費者物価指数 (CPI) 上昇率は、15年2月までは原油価格の下落により減速していたが、その後は公共料金の引き上げや食料品価格の上昇により加速傾向にある。南アフリカ準備銀行 (中央銀行) は物価上昇に備え、7月に政策金利を5.75%から6%へと1年ぶりに引き上げた。今後もインフレ率の上昇に伴い、追加利上げを実施せざるを得ないが、通貨ランドが対ドルで15年初から約20%下落しており、ランドの状況次第では中銀が早めに追加利上げを行う可能性も否定できない。

さらに、政府は財政再建のため、支出削減や増税の実施を計画しており、利上げと合わせて消費への一層の下押し圧力となるだろう。こうした状況から、2月時点での政府成長率見通しである前年比2%増はどうか、14年並み (同1.5%増) の達成も高いハードルになると予想される。

